

貸借対照表  
(令和3年3月20日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	540	流動負債	325
現金及び預金	176	支払手形	3
売掛金	60	買掛金	47
電子記録債権	264	電子記録債務	185
その他の流動資産	40	短期借入金	65
		その他の流動負債	25
固定資産	92	固定負債	29
有形固定資産	68	長期借入金	0
建物	39	その他の固定負債	29
その他の有形固定資産	30		
無形固定資産	0	負債合計	354
投資その他の資産	24	(純資産の部)	
		株主資本	278
		資本金	30
		利益剰余金	248
		利益準備金	0
		その他利益剰余金	248
		繰越利益剰余金	248
		純資産合計	278
資産合計	632	負債・純資産合計	632

## 注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 ・・・・

総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

①時価のあるもの ・・・・

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定し総平均法による原価法によっております。

②時価のないもの ・・・・

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・材料 ・・・・

移動平均法に基づく原価法によっております。最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

貯蔵品

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ・・・・

定率法によっております。

無形固定資産 ・・・・

定額法によっております。

#### (4) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金 ・・・・

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 ・・・・

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。